

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第49期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都中央区京橋一丁目18番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	13,559,322	14,705,793	15,999,512	16,052,905	16,338,398
経常利益	(千円)	324,269	428,324	446,297	302,612	419,507
当期純利益	(千円)	93,770	187,242	198,873	103,940	139,958
包括利益	(千円)					105,193
純資産額	(千円)	3,540,886	3,627,310	3,744,871	3,811,927	3,902,962
総資産額	(千円)	8,075,282	8,273,754	7,991,395	7,829,007	7,806,553
1株当たり純資産額	(円)	741.50	758.34	782.87	796.30	814.61
1株当たり当期純利益金額	(円)	19.64	39.24	41.70	21.81	29.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	43.8	43.8	46.7	48.5	49.7
自己資本利益率	(%)	2.6	5.2	5.4	2.8	3.6
株価収益率	(倍)	20.1	8.5	7.3	13.8	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	246,779	35,821	372,642	225,661	44,121
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,819	66,221	43,530	39,816	315,360
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	311,796	68,213	814,061	431,857	518,467
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,897,538	1,994,093	1,509,444	1,262,963	1,103,014
従業員数	(名)	1,248 〔1,549〕	1,249 〔1,631〕	1,271 〔1,669〕	1,305 〔1,656〕	1,265 〔1,669〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,448,331	13,318,779	14,354,418	14,994,520	15,276,944
経常利益 (千円)	224,601	290,037	331,135	270,942	392,888
当期純利益 (千円)	45,286	128,934	247,771	81,801	135,865
資本金 (千円)	654,460	654,460	654,460	654,460	654,460
発行済株式総数 (株)	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247
純資産額 (千円)	3,363,046	3,382,337	3,544,188	3,585,223	3,653,667
総資産額 (千円)	7,792,857	7,969,957	7,788,512	7,594,651	7,508,935
1株当たり純資産額 (円)	704.51	708.89	743.56	752.50	767.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	9.48	27.02	51.95	17.17	28.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.2	42.4	45.5	47.2	48.7
自己資本利益率 (%)	1.3	3.8	7.2	2.3	3.8
株価収益率 (倍)	41.7	12.4	5.9	17.5	9.9
配当性向 (%)	105.5	37.0	19.2	58.3	35.1
従業員数 (名)	1,042 〔1,490〕	1,033 〔1,579〕	1,185 〔1,613〕	1,216 〔1,602〕	1,181 〔1,615〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
4 第47期の当期純利益の大幅な増加は、連結子会社3社を合併したことに伴う抱合せ株式消滅差益の計上等によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年10月	コンクリートブロック製造、各種セメント二次製品の販売を目的として、日光ブロック販売株式会社を東京都品川区に資本金500千円にて設立
昭和38年2月	本社を東京都中央区に移転、事業目的を建物の清掃請負業務に変更し、播磨ビルサービス株式会社に商号変更
昭和38年5月	ポーリング場の管理を開始
昭和39年3月	本社を横浜市神奈川区に移転
昭和41年4月	地方自治体(神奈川県新庁舎)の業務受託およびマンションの管理業務を開始
昭和41年11月	警備業届出
昭和42年11月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和47年1月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)を設置
昭和47年9月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉営業所(現埼玉支店)を設置
昭和48年4月	消防設備業登録
昭和50年11月	東京支店を東京都港区に移転
昭和54年3月	商業ビルおよびホテル分野の総合管理を開始
昭和55年2月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和56年7月	建築物環境衛生一般管理業・建築物飲料水貯水槽清掃業・建築物ねずみ・こん虫等防除業神奈川県知事登録
昭和57年5月	学校法人産能大学の指導を得て「品質管理活動」を導入
昭和60年1月	静岡営業所を静岡県熱海市に移転
昭和61年7月	特定労働者派遣業(11.12.13業種)届出
平成元年4月	宅地建物取引業神奈川県知事登録
平成3年9月	建設業神奈川県知事登録(建設工事業・電気工事業・塗装工事業)
平成4年6月	建設業神奈川県知事登録(内装仕上工事業)
平成5年7月	株式会社ハリマビステムに商号変更し、本社を現所在地横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 TSプラザ・ビルディングに移転
平成6年10月	医療関連サービスマーク認定
平成7年10月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司」を設立
平成7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	「省電力」設備およびシステム販売を目的として、100%子会社(株)セーブ・イー(連結子会社)を設立
平成8年6月	工務部およびエンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社(株)ビステム・イー(連結子会社)を設立
平成9年2月	中華人民共和国北京市に合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」を設立
平成9年4月	事務処理部門および定期清掃部門を分社化し、100%子会社(株)ビー・ジー・エム(連結子会社)および(株)ビステム・クリーン(連結子会社)を設立
平成9年12月	一般家庭向けのハウスクエア事業に進出する目的で、100%子会社(株)クリーンメイト(連結子会社)を設立
平成10年12月	神奈川県相模原市に相模原営業所を設置
平成11年1月	東京都足立区に足立営業所を設置
平成11年3月	国際規格「ISO9001」認証取得
平成12年1月	共和防災設備(株)の全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成12年4月	合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」の出資金全額を譲渡
平成13年1月	国際規格「ISO14001」認証取得
平成13年3月	(株)不二ハウジングの全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場
平成18年5月	ビル管理優良事業者評価制度認定取得
平成18年10月	エヌケー建物管理(株)の株式を取得し70%子会社(連結子会社)とする。
平成19年4月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海環月物業管理有限公司」を設立
平成19年4月	プライバシーマーク認定取得
平成21年1月	100%連結子会社の(株)ビステム・イー、(株)ビー・ジー・エムおよび(株)不二ハウジングを吸収合併

(注) 平成23年5月に、東京支店を東京都中央区に移転いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ハリマビステム(当社)及び子会社5社、子会社を除く関係会社14社で構成されており、建築物総合サービス事業(清掃業務、設備保守管理業務、警備業務、工営業務のほか営繕工事業務、ケータリング業務等)、ホテル事業、その他(居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業、保険代理業)を主な事業として営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

建築物総合サービス事業

- (1) 清掃業務
公共施設、オフィスビル、店舗、医療施設等の清掃業務を行っております。
[主な会社]
当社、(株)ビステム・クリーン、(株)クリーンメイト、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (2) 設備保守管理業務
公共施設、オフィスビル等の設備機器に対する常駐の専門技術者又は遠隔監視システムによる運転、監視、記録の分析等を行っております。
[主な会社]
当社、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、上海環月物業管理有限公司
- (3) 警備業務
公共施設、オフィスビル等に対する常駐の警備員による防犯、防災等の警備業務を行っております。
[主な会社]
当社、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (4) 工営業務
エレベーター、空調機器及び消防機器等に対する定期的な保守点検業務及び「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に定められている環境基準に対する測定、点検改善指導等を行っております。
[主な会社]
当社、共和防災設備(株)、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (5) その他
ホテルの客室整備業務、公共施設、オフィスビル等の受付業務、電話交換業務、ケータリング業務及びマンションの運営管理一切を代行する管理業務並びに営繕工事業務等を行っております。
[主な会社]
当社、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、(株)モマ神奈川パートナーズ、調和小学校市民サービス(株)

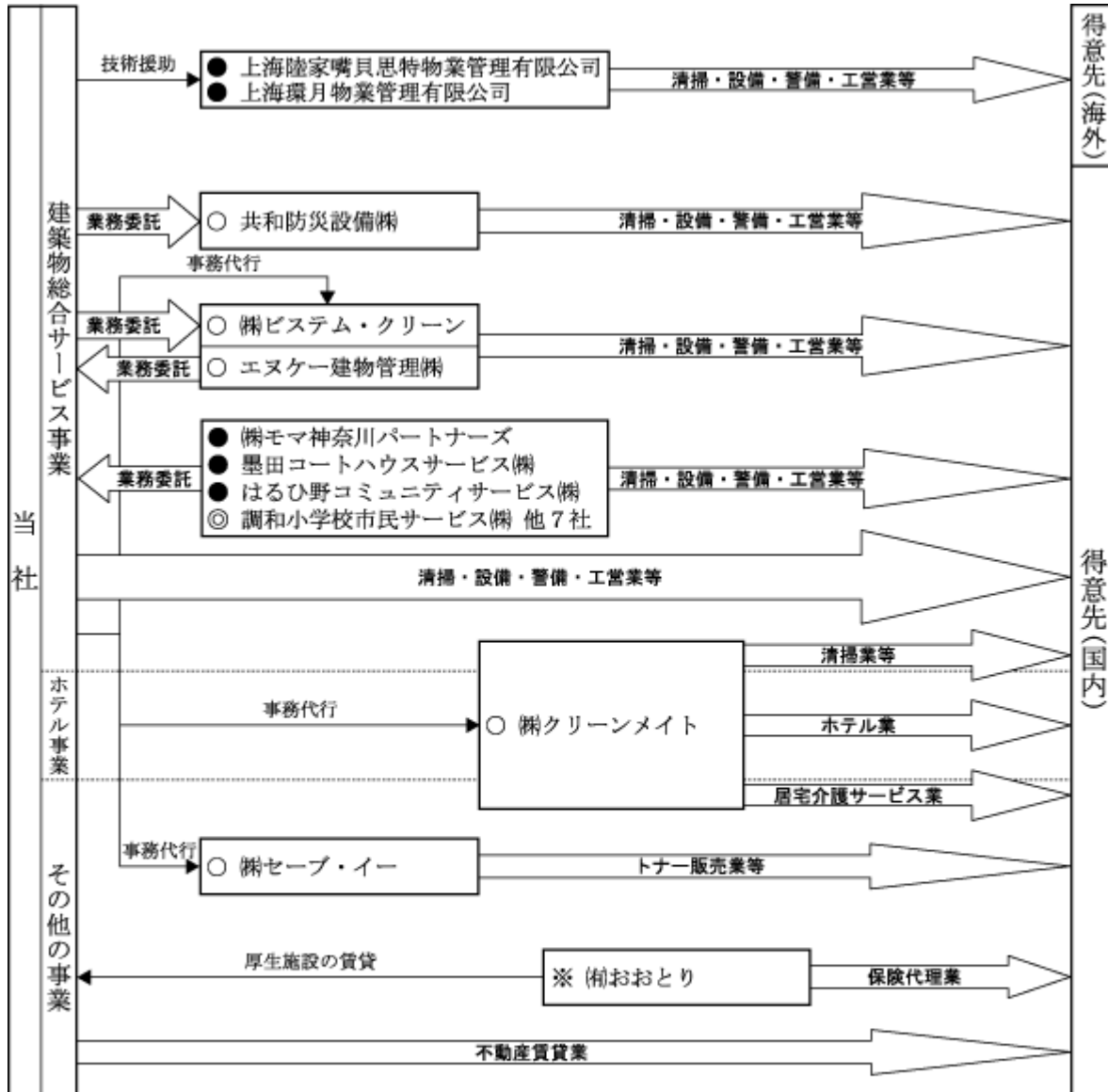
ホテル事業
ビジネスホテル業を行っております。

[主な会社]
(株)クリーンメイト

その他
居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業、保険代理業を行っております。

[主な会社]
当社、(株)クリーンメイト、(株)セーブ・イー、(有)おおとり

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⇒ 業務の流れ
→ その他

- 連結子会社 5社
- 関連会社で持分法適用会社 5社
- ◎ 関連会社で持分法非適用会社 8社
- ※ 子会社及び関連会社以外の関係会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)セーブ・イー	横浜市神奈川区	10,000	建築物総合サービス事業 その他	100.0		当社にトナーの販売をして おります。 当社賃借の事務所を転賃借し ております。 当社に直接融資をしておりま す。
(株)ビステム・クリーン	横浜市神奈川区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の清掃業務を受託して おります。 当社賃借の事務所を転賃借し ております。 役員の兼任 1名
(株)クリーンメイト	横浜市神奈川区	20,000	建築物総合サービス事業 ホテル事業 その他	100.0		当社賃借の建物を転賃借して おります。 役員の兼任 2名
共和防災設備(株)	横浜市港北区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の工営業務を受託して おります。 当社に直接融資をしておりま す。 役員の兼任 1名
エヌケー建物管理(株)	東京都港区	10,000	建築物総合サービス事業	70.0		当社にマンション管理業務を 委託しております。 当社に直接融資をしておりま す。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
上海陸家嘴貝思特 物業管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 1,240	建築物総合サービス事業	35.0		当社より技術援助を受けて おります。
上海環月物業管理 有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 5,500	建築物総合サービス事業	28.0		当社より技術援助を受けて おります。
(株)モマ神奈川パートナ ーズ	横浜市神奈川区	50,000	建築物総合サービス事業	30.0		当社に施設管理業務を委託し ております。 当社から直接融資を受けて おります。
墨田コートハウスサービ ス(株)	東京都千代田区	20,000	建築物総合サービス事業	20.0		当社に施設管理業務を委託し ております。 当社から直接融資を受けて おります。
はるひ野コミュニテイ サービス(株)	川崎市麻生区	20,000	建築物総合サービス事業	22.0		当社に施設管理業務を委託し ております。
(その他の関係会社)						
(有)おとり	横浜市中区	10,000	その他		21.8	当社に、厚生施設を賃貸して おります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建築物総合サービス事業	1,249 [1,648]
ホテル事業	7 [10]
その他	9 [11]
合計	1,265 [1,669]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,181 [1,615]	50.9	7.1	3,258,012

セグメントの名称	従業員数(名)
建築物総合サービス事業	1,181 [1,615]
合計	1,181 [1,615]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向け輸出の拡大による企業収益の改善傾向や、各種の景気刺激策の効果などを背景に一部では景気回復の動きがみられましたが、長期化する円高やデフレ傾向などから、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましても、このような経済環境の下、取引先の施設維持管理コストの削減意識は依然として強く、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当連結会計年度の当社グループは、顧客の各種ニーズにマッチした提案営業を積極的に展開するとともに、高品質のサービスを提供することにより顧客との関係を維持強化し、取引の拡大や新規業務の開拓を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、新規案件の受注は前年度比やや弱含みで推移したものの、かねてから準備を進めておりました大型案件が順調に稼働を開始したことや、修繕工事等臨時作業の受注が堅調であったことなどにより、前連結会計年度比2億85百万円(1.8%)増加の163億38百万円となりました。

利益面におきましては、収益改善プロジェクト活動を全社を挙げて展開し、高品質なサービスの提供と同時に低コスト体質の定着を図ってまいりました。その結果、営業利益は前連結会計年度比71百万円(23.0%)増加の3億80百万円、経常利益は営業外損益の改善も寄与し、同1億16百万円(38.6%)増加の4億19百万円となり、当期純利益は同36百万円(34.7%)増加の1億39百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(建築物総合サービス事業)

当連結会計年度の建築物総合サービス事業は、第2四半期から大型案件が本格稼働したこと、修繕工事等臨時作業の売上の伸長などにより、売上高は前連結会計年度比2億91百万円(1.9%)増加の158億76百万円、営業利益は同1億1百万円(32.1%)増加の4億20百万円となりました。

(ホテル事業)

当連結会計年度のホテル事業の業績は、ビジネス需要の減少、個人消費の低迷による近隣ビジネスホテルとの競争激化の影響を受け、売上高は前連結会計年度比15百万円(8.0%)減少の1億78百万円となり、37百万円(前連結会計年度比18百万円減少)の営業損失となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、居宅介護サービス業・トナー販売業の増加、および不動産賃貸の開始により前連結会計年度比9百万円(3.5%)増加の2億83百万円となりましたが、不動産賃貸の開始に伴う初期費用の発生等により営業利益は同12百万円減少し、1百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少し、11億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44百万円（前連結会計年度比1億81百万円の減少）の収入となりました。

これは主として、収入では税金等調整前当期純利益3億76百万円、減価償却費81百万円、仕入債務の増加額1億15百万円、およびその他の流動負債の増加額1億59百万円によるものであります。支出ではPFI事業の大規模物件の管理運営開始などによる売上債権の増加額4億57百万円、法人税等の支払額1億86百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億15百万円の収入（前連結会計年度は39百万円の支出）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入3億86百万円、保険積立金の積立による支出56百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億18百万円（前連結会計年度比86百万円の増加）の支出となりました。

これは借入金の圧縮をすすめるため、長期借入金の返済による支出10億36百万円に対して、長期借入れによる収入を6億90百万円に抑えたこと、および短期借入金90百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	建築物総合サービス事業 その他(営繕工事)	受注高(千円)	652,317	受注高(千円)
受注残高(千円)		53,481	受注残高(千円)	47,935

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
建築物総合サービス事業	15,584,994	97.1	15,876,481	97.2
清掃業務	5,911,533	36.8	5,722,072	35.0
設備保守管理業務	2,044,564	12.7	2,191,489	13.4
警備業務	1,132,879	7.1	1,051,671	6.5
工営業務	3,128,457	19.5	3,334,765	20.4
その他	3,367,559	21.0	3,576,481	21.9
ホテル事業	193,806	1.2	178,308	1.1
その他	274,105	1.7	283,609	1.7
合計	16,052,905	100.0	16,338,398	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に顧客満足度の向上につながるソリューション営業や清掃・設備業務等の中核事業分野に加え、PFI事業、指定管理者業務およびプロパティマネジメント業務などの関連事業分野に対し、バランス良く積極的に営業展開することにより、業務拡大を図ってまいります。

また、マーケット変化、お客様の求める品質と多様化するニーズに的確に対応する業務体制を構築するため、専門技術の更なる追求、品質管理の強化を図るとともに、社内業務プロセスの見直しや新基幹システムの有効活用により業務効率向上を図り、高品質サービスの提供および収益構造の改善を実践してまいります。さらに、従来から取り組んでおります省エネルギーおよび地球温暖化防止に関する提案等の環境活動をより一層推進し、社会に貢献してまいり所存であります。

これらの実現に向け、当社グループは、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ・ マネジメント体制の再構築による業務効率化と収益構造の改善
- ・ 企画提案力・総合力の最大化によるPFI事業、指定管理者業務、PM業務への積極展開
- ・ 高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上
- ・ 省エネルギー、CO2削減に関する提案力の強化
- ・ 顧客の資産管理の観点に立ったりフォームや設備改修事業の強化
- ・ 現場作業の生産性・品質の一層の向上を図るための人材育成の強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境

当社グループはビルメンテナンスを主な事業としており、主として契約期間及び契約金額をあらかじめ定めた業務委託契約に基づいて業務を行っております。したがって、契約を一度締結することにより一定期間安定した収益を確保できるメリットがありますが、顧客にとってその費用は固定費となるため常に経費削減の対象になるという側面があります。

このようなビルメンテナンス事業にとって、空室率の上昇やテナント賃料の下落などの厳しい経営環境は、既存顧客であるビルオーナーからの契約価格の値下げ要求や解約の動きを急増させる恐れがあります。さらに、利益率や品質を度外視した過当な価格競争が業界内に横行するような状況になれば、売上高の減少や利益率の低下など業績に悪影響を与えることが懸念されます。

また、当事業はサービス原価に占める労務費の割合が高く、賃金や人材募集コストの上昇を早急に契約価格に転嫁することが困難であるため、景気回復により雇用環境が好転した場合においては、業績に悪影響を生じさせる可能性があります。

(2) 関係法規等の規制

当社グループの主力事業であるビルメンテナンス業務は、建設業法、警備業法、消防法、マンション管理適正化法をはじめ多くの関係法規等の規制を受けており、また、各種許可、登録ならびに認定を受けております。今後、これらの法規制および許可、登録ならびに認定の改廃、新設が行われる場合には、規制等に向けた対応のため、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 短時間労働者に関する法改正

当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後短時間労働者のための法令や規則等の改正が生じた場合、新たに費用が発生する可能性があります。当社グループの事業展開や業績等に影響を及ぼすことがあります。

(4) 事故発生と損害賠償

当社グループは、業務実施にあたっての安全管理・事故防止に万全を期しておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客に対して損害を与えてしまう状況に備えて、損害賠償責任保険を付保しているものの、その補償限度額を超える損害が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、地震などの大規模自然災害により、収益の基盤である管理物件の損壊、管理会社としての業務を遂行するための対応費用が発生する場合や、新型インフルエンザ等の大流行により管理業務に支障が生じた場合にも、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 法令違反による社会的制裁

当社グループは、コンプライアンス委員会を設け法令遵守に努めておりますが、一旦法令違反が起きた場合には、入札指名停止や契約解除を受けること、その他の社会的制裁により当社グループの業績等に広範囲な影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、プライバシーマークを取得のうえ個人情報の適正な管理に努めておりますが、万一個人情報の漏えい等の事故が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結会計年度末における財政状態に重要な影響をおよぼす見積りは、以下のとおりであります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒損失の過去実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

市場性のある有価証券

市場性のある有価証券の減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループは、顧客の各種ニーズにマッチした提案営業を積極的に展開するとともに、高品質のサービスを提供することにより顧客との関係を維持強化し、取引の拡大や新規業務の開拓を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、新規案件の受託は前年度比やや弱含みで推移したものの、かねてから準備を進めておりました大型案件が順調に稼働を開始したことや、修繕工事等臨時作業の受注が堅調であったことなどにより、前連結会計年度比2億85百万円(1.8%)増加の163億38百万円となりました。

利益面におきましては、収益改善プロジェクト活動を全社を挙げて展開し、高品質なサービスの提供と同時に低コスト体質の定着を図ってまいりました。その結果、営業利益は前連結会計年度比71百万円(23.0%)増加の3億80百万円、経常利益は営業外損益の改善も寄与し、同1億16百万円(38.6%)増加の4億19百万円となり、当期純利益は同36百万円(34.7%)増加の1億39百万円となりました。

売上原価は、収益改善プロジェクト活動を全社を挙げて展開し、高品質なサービスの提供と同時に低コスト体質の定着を図ってまいりました。一方、更なる顧客管理体制強化のため要員の増員を行ったこと、および売上高の伸長等により、前連結会計年度比2億83百万円増加の140億74百万円となり、原価率は建築物総合サービス事業において上記の戦略的な増加があったこと、およびホテル事業の売上減少により、0.2ポイント上昇の86.1%となりました。その結果、売上総利益は、前連結会計年度比2百万円増加の22億64百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましても収益改善プロジェクト活動を展開し、グループ全体でコスト削減を図り、前連結会計年度比69百万円減少の18億83百万円、対売上高比率では、前連結会計年度比0.7ポイント減少の11.5%となりました。これらの結果、営業利益は、前連結会計年度比71百万円(23.0%)増加の3億80百万円、営業利益率は0.4ポイント上昇の2.3%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度比45百万円増加し、38百万円のプラスとなりました。これは主として、助成金収入等の増加により営業外収益が前連結会計年度比10百万円増加したこと、および支払利息の削減、投資事業組合運用損の縮小等により、営業外費用が前連結会計年度比34百万円減少したことによるものです。

経常利益につきましては、前連結会計年度比1億16百万円(38.6%)増加の4億19百万円となりました。

特別利益につきましては、貸倒引当金の戻入、および投資有価証券の売却益の計上により1百万円となりました。特別損失につきましては、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額、および減損損失等により、前連結会計年度比36百万円増加し、44百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度比36百万円(34.7%)増加の1億39百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが44百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億15百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが5億18百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの支出につきましては、1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおり、当連結会計年度につきましても引き続き借入金の圧縮をすすめたことによるものであります。なお、取引金融機関との関係も良好であり、資金繰りについても安定した状態を維持しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	建築物総合 サービス事業	事務所 基幹システム	14,902	()	109,423	2,316	126,642	527 〔740〕
東京本部 (東京都港区)	建築物総合 サービス事業	事務所	7,359	()		5,087	12,447	470 〔570〕
厚生施設 (東京都ほか)	建築物総合 サービス事業	社員寮 保養所	347,827	371,584 (1)		1,921	721,333	[]
賃貸用不動産 (東京都台東区)	その他(不動 産賃貸業)	ホテル	201,147	181,875 (0)		417	383,440	[]

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 リース資産は、主に基幹システム(ソフトウェア)の取得価額相当額であり、有形固定資産と無形固定資産の合計額を記載しております。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月21日 (注)	437,477	4,812,247		654,460		635,900

(注) 1株を1.1株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	6	42			297	352	
所有株式数(単元)		715	41	1,798			2,191	4,745	67,247
所有株式数の割合(%)		15.1	0.8	37.9			46.2	100.0	

(注) 1 自己株式49,435株は「個人その他」に49単元及び「単元未満株式の状況」に435株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び310株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,023	21.27
ハリマビステム社員持株会	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2	331	6.89
有限会社ティ・ビー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	234	4.86
松本典文	宇都宮市	231	4.80
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	184	3.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	3.75
鴻義久	横浜市神奈川区	170	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	126	2.63
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	123	2.57
田代登公	横浜市神奈川区	116	2.42
計		2,721	56.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,696,000	4,696	
単元未満株式	普通株式 67,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,696	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市神奈川区鶴屋町 2 - 23 - 2	49,000		49,000	1.02
計		49,000		49,000	1.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,609	498,238
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	49,435		49,435	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金（5円）と合わせ10円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業の拡大による資金需要に備えるとともに、経営基盤の強化を図り、将来の成長と収益力向上のために活用する予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	23	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	23	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	494	390	402	370	350
最低(円)	359	259	240	300	262

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	287	276	339	350	312	305
最低(円)	278	262	338	301	300	275

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鴻 義 久	昭和24年12月10日生	昭和47年4月 昭和53年4月 昭和53年5月 昭和59年5月 平成元年5月 平成4年6月 平成11年7月 平成12年10月 平成15年6月	㈱竹中土木入社 当社入社 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 当社営業開発本部本部長 ㈱大和コミュニティーシステム代 表取締役社長(現任) 当社営業本部本部長	(注) 2	170
取締役 常務執行 役員	東京本部 本部長	広 井 友 水	昭和24年6月10日生	昭和48年4月 平成10年5月 平成14年4月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年12月 平成19年6月	㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀 行)入行 同行国際金融部長 ㈱みずほコーポレート銀行プロ ジェクトファイナンス部長 当社入社、執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役執行役員東京本部本 部長 当社取締役常務執行役員東京本部 本部長(現任)	(注) 2	2
取締役 常務執行 役員	営業本部 本部長	鈴 木 久 美	昭和31年5月14日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	三菱信託銀行㈱(現三菱UFJ信託 銀行㈱)入行 同行執行役員リテール企画部長兼 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グ ループ執行役員リテール信託業務 企画部長 エム・ユー・トラスト・アップル プランニング㈱代表取締役副社長 当社入社、取締役常務執行役員営 業本部本部長(現任)	(注) 2	
取締役 執行役員	千葉支店長	熊 谷 正 弘	昭和35年11月1日生	昭和59年4月 平成10年2月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社千葉支店長 当社執行役員千葉支店長 当社取締役執行役員千葉支店長 (現任)	(注) 2	1
取締役 執行役員	営業本部 副本部長	山 口 勝 一	昭和32年11月16日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成20年5月 平成20年6月	㈱横浜銀行入行 同行たまプラーザ支店長 当社入社 当社取締役執行役員営業本部副本 部長(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		安 島 邦 雄	昭和19年2月21日生	昭和42年4月 平成15年8月 平成16年8月 平成18年6月 平成21年6月	日本新都市開発㈱入社 同社顧問 当社入社、営業本部顧問 当社東京マンション事業部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	
監査役		住 吉 正 勝	昭和19年2月2日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年2月 平成14年1月 平成15年6月	㈱イトーキ入社 同社FMプランニング部長 ファーストリンクジャパン㈱代表 取締役社長 ㈱エフエム・スタッフ常務取締役 ピーエム・アライアンス㈱代表取 締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		朝 日 寛 明	昭和24年5月22日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成18年7月 平成22年6月 平成22年7月	㈱横浜銀行入行 同行武蔵小杉支店長 ㈱だいこう証券ビジネス財務部長 横浜銀行企業年金基金常務理事 当社監査役(現任) ㈱サンオータス監査役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田 哲夫	昭和19年9月23日生	昭和38年4月 平成15年3月 平成16年10月 平成22年1月 平成23年6月	神奈川県警察入庁 神奈川県大和警察署長 神奈川ハイウェートラ フィック㈱取締役 ㈱大器営業部長 当社監査役(現任)	(注)3	
計							175

- (注) 1 監査役住吉正勝、朝日寛明及び松田哲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ることにより、企業価値の向上を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用しております。また、迅速かつ的確な経営判断の実施並びに機動的な業務執行の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、平成23年6月29日現在の体制は、取締役が5名、執行役員が11名（うち取締役兼務者4名）であります。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、平成23年3月期は20回の取締役会を開催しております。

経営企画会議は月1回開催し、業務執行に関する重要事項や取締役会に付議すべき事項の決定等を行い、業務執行の具体的統制を行っております。なお、経営企画会議の構成は、取締役、常勤監査役及び執行役員であります。

・現状の企業統治の体制を採用する理由

監査役の取締役会への出席、毎月の監査役会における公正な監査の実施、常勤監査役の経営企画会議への出席、及び社外監査役によるガバナンス全般のチェックやコンプライアンス委員会による法令等遵守体制の徹底により、経営監視機能の客観性および中立性が十分に確保される体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社は取締役会決議により、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を定め、会社の業務の適法性、効率性の確保並びにリスクの管理に努めております。

・コンプライアンス体制の整備状況

当社は、職務の執行が法令及び定款に適合することや業務の適正性を確保する観点から、常設の機関として社内委員4名・社外委員1名からなるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目指しております。また、委員会によるコンプライアンスに関する方針、施策の決定ならびに事務局による相談受付やモニタリングの体制を敷いております。

・リスク管理体制の整備状況

当社は取締役会においてリスク管理体制及び管理の状況を分析し、リスク管理規程を定め、業務に係る最適なリスク管理体制に資する適切な対策を講じております。また、リスク管理委員会により公正な立場で評価、指摘、指導させるとともに、リスクが顕在化した際には、迅速な対応を図ることとしております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社は、監査室（室長他2名で構成）を設けて、業務一切の活動と制度及び法令等の遵守状況（コンプライアンス）を公正な立場で評価、指摘、指導しております。なお、平成23年3月期は旧内部統制室による内部監査を期中に延べ15回実施しております。

ロ 監査役監査の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成しております。監査役会は、月1回開催し、公正な監査を行う体制を整えております。なお、当社と社外監査役との間には、人的関係・資本的关系・取引関係その他の利害関係はなく、独立性を保っております。

ハ 監査の相互連携

監査室は業務活動全般の適正性のチェック、監査役会は取締役の職務執行状況の監督、会計監査人は会計処理状況のチェックをそれぞれ実施する立場から相互連携により、監査及び内部管理体制の確立に努めております。

なお、監査役から求めがある場合、監査役の職務執行を補助するものとして、監査室から補助する者を任命する体制としております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

いずれの社外監査役も当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、それぞれの精通している分野に関するもののほか、幅広い経験と知識により、独立した立場からチェック機能を果してもらうため、選任しております。

当社は、現状では社外取締役を選任していませんが、社外監査役によるガバナンス全般のチェックやコンプライアンス委員会による法令等遵守体制の徹底により、経営監視機能の客観性および中立性が十分に確保される体制となっております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	106	104		2		5
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員(社外監査役)	6	6				4

- (注) 1 取締役に対する賞与は、平成23年6月29日開催の第49回定時株主総会において承認された取締役5名に対するものであります。
- 2 上記の監査役(社外監査役を除く。)の員数には、平成22年6月29日開催の第48回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 318,698千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	91,400	41,861	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,710	23,256	取引関係の維持・強化を目的とするもの
丸三証券(株)	33,075	18,819	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	18,620	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東京海上ホールディングス(株)	5,000	13,165	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東洋証券(株)	55,000	10,670	取引関係の維持・強化を目的とするもの
本多通信工業(株)	20,600	6,180	取引関係の維持・強化を目的とするもの
イオンディライト(株)	3,428	4,504	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	3,708	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日神不動産(株)	5,850	3,030	取引関係の維持・強化を目的とするもの

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	91,400	36,103	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,710	17,347	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	14,592	取引関係の維持・強化を目的とするもの
丸三証券(株)	33,075	13,428	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東京海上ホールディングス(株)	5,000	11,120	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東洋証券(株)	55,000	7,260	取引関係の維持・強化を目的とするもの
イオンディライト(株)	4,205	5,845	取引関係の維持・強化を目的とするもの
本多通信工業(株)	20,600	5,623	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	3,103	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日神不動産(株)	5,850	2,562	取引関係の維持・強化を目的とするもの
第一生命保険(株)	12	1,506	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日本管財(株)	1,042	1,498	取引関係の維持・強化を目的とするもの
相鉄ホールディングス(株)	2,981	688	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)アイネット	1,100	507	取引関係の維持・強化を目的とするもの

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額 (注)
非上場株式	14,084	10,000			4,084
上記以外の株式					

(注) 当事業年度の非上場株式の評価損益は、発行会社が民事再生手続き開始決定を受けたことにより、評価損を計上したものであります。なお、他の非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の変動に伴う評価損益の計上はいたしておりません。

会計監査の状況

- イ 会計監査業務を執行した公認会計士 有限責任監査法人トーマツ 米澤英樹、林敬子
なお、継続監査年数は、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。
- ロ 会計監査業務に係る補助者 公認会計士3名、会計士補等5名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25	1	25	1
連結子会社				
計	25	1	25	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計基準に関する指導・助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計基準、及び国際財務報告基準に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,463	1,103,014
受取手形及び売掛金	2,053,486	2,511,351
未成業務支出金	32,128	19,366
貯蔵品	21,866	24,280
繰延税金資産	130,891	153,352
その他	² 143,294	² 235,017
貸倒引当金	855	933
流動資産合計	4,030,275	4,045,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,187,308	² 1,184,293
減価償却累計額	567,693	594,003
減損損失累計額	-	9,078
建物及び構築物(純額)	619,614	581,212
土地	² 557,042	² 558,398
その他	152,126	145,423
減価償却累計額	118,646	118,750
その他(純額)	33,479	26,672
有形固定資産合計	1,210,137	1,166,283
無形固定資産		
のれん	68,993	54,468
リース資産	99,313	102,890
その他	34,936	29,104
無形固定資産合計	203,243	186,464
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 493,918	^{1, 2} 493,821
長期貸付金	² 252,859	² 234,505
保険積立金	881,017	926,281
差入保証金	² 386,173	358,660
繰延税金資産	134,726	159,930
その他	^{1, 2} 310,212	^{1, 2} 296,335
貸倒引当金	73,555	61,176
投資その他の資産合計	2,385,351	2,408,358
固定資産合計	3,798,732	3,761,105
資産合計	7,829,007	7,806,553

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	689,759	804,911
短期借入金	2 1,114,192	2 937,742
未払法人税等	114,348	194,719
賞与引当金	249,122	230,798
役員賞与引当金	2,000	2,000
受注損失引当金	13,962	13,103
その他	833,139	980,822
流動負債合計	3,016,524	3,164,097
固定負債		
長期借入金	2 505,474	2 244,862
退職給付引当金	256,426	259,722
役員退職慰労引当金	97,905	89,715
リース債務	82,915	77,483
その他	57,834	67,710
固定負債合計	1,000,555	739,493
負債合計	4,017,080	3,903,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,496,010	2,622,309
自己株式	15,185	15,683
株主資本合計	3,771,185	3,896,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,530	5,749
為替換算調整勘定	9,172	11,413
その他の包括利益累計額合計	22,703	17,162
少数株主持分	18,037	23,138
純資産合計	3,811,927	3,902,962
負債純資産合計	7,829,007	7,806,553

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,052,905	16,338,398
売上原価	13,790,842	14,074,270
売上総利益	2,262,063	2,264,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,782	142,873
給料及び賞与	754,164	695,668
賞与引当金繰入額	34,067	34,603
役員賞与引当金繰入額	2,000	2,000
退職給付引当金繰入額	8,073	7,610
貸倒引当金繰入額	7,575	-
賃借料	271,170	263,518
その他	736,817	737,183
販売費及び一般管理費合計	1,952,652	1,883,457
営業利益	309,411	380,671
営業外収益		
受取利息	15,766	14,356
受取配当金	4,307	4,874
助成金収入	6,167	17,759
持分法による投資利益	18,394	26,097
保険返戻金	11,981	2,909
その他	14,443	15,930
営業外収益合計	71,060	81,927
営業外費用		
支払利息	28,999	21,168
投資事業組合運用損	36,966	7,967
投資有価証券評価損	-	1,209
解約等精算金	-	6,985
その他	11,893	5,759
営業外費用合計	77,859	43,091
経常利益	302,612	419,507
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,196
投資有価証券売却益	-	600
特別利益合計	-	1,797

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	1 1,429
固定資産除却損	2 3,374	2 1,926
減損損失	3 4,682	3 10,659
投資有価証券評価損	292	7,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,512
その他	-	100
特別損失合計	8,349	44,711
税金等調整前当期純利益	294,263	376,593
法人税、住民税及び事業税	188,316	266,184
法人税等調整額	2,733	34,650
法人税等合計	185,583	231,534
少数株主損益調整前当期純利益	-	145,059
少数株主利益	4,739	5,100
当期純利益	103,940	139,958

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	145,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19,279
為替換算調整勘定	-	20,586
その他の包括利益合計	-	2 39,866
包括利益	-	1 105,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	100,092
少数株主に係る包括利益	-	5,100

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	654,460	654,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	654,460	654,460
資本剰余金		
前期末残高	635,900	635,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,900	635,900
利益剰余金		
前期末残高	2,441,610	2,496,010
当期変動額		
剰余金の配当	47,658	47,643
当期純利益	103,940	139,958
持分法の適用範囲の変動	1,881	33,982
当期変動額合計	54,400	126,298
当期末残高	2,496,010	2,622,309
自己株式		
前期末残高	14,540	15,185
当期変動額		
自己株式の取得	644	498
当期変動額合計	644	498
当期末残高	15,185	15,683
株主資本合計		
前期末残高	3,717,429	3,771,185
当期変動額		
剰余金の配当	47,658	47,643
当期純利益	103,940	139,958
持分法の適用範囲の変動	1,881	33,982
自己株式の取得	644	498
当期変動額合計	53,756	125,799
当期末残高	3,771,185	3,896,985

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,994	13,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,536	19,279
当期変動額合計	7,536	19,279
当期末残高	13,530	5,749
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,149	9,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	20,586
当期変動額合計	1,023	20,586
当期末残高	9,172	11,413
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,144	22,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,559	39,866
当期変動額合計	8,559	39,866
当期末残高	22,703	17,162
少数株主持分		
前期末残高	13,298	18,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,739	5,100
当期変動額合計	4,739	5,100
当期末残高	18,037	23,138
純資産合計		
前期末残高	3,744,871	3,811,927
当期変動額		
剰余金の配当	47,658	47,643
当期純利益	103,940	139,958
持分法の適用範囲の変動	1,881	33,982
自己株式の取得	644	498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,299	34,765
当期変動額合計	67,055	91,034
当期末残高	3,811,927	3,902,962

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294,263	376,593
減価償却費	79,007	81,432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,512
固定資産除売却損益 (は益)	3,374	3,356
保険返戻金	11,981	2,909
投資有価証券売却損益 (は益)	-	600
投資有価証券評価損益 (は益)	271	8,293
投資事業組合運用損益 (は益)	36,966	7,967
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,148	3,296
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7,164	9,420
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,113	18,324
受取利息及び受取配当金	20,073	19,231
支払利息	28,999	21,168
売上債権の増減額 (は増加)	63,184	457,864
たな卸資産の増減額 (は増加)	8,647	10,348
その他の流動資産の増減額 (は増加)	8,551	92,990
仕入債務の増減額 (は減少)	37,827	115,152
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,209	19,703
その他の流動負債の増減額 (は減少)	93,393	159,366
その他	16,717	42,309
小計	428,048	231,751
利息及び配当金の受取額	20,541	19,521
利息の支払額	28,338	20,337
法人税等の支払額	194,589	186,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,661	44,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,032	13,488
有形固定資産の売却による収入	-	140
無形固定資産の取得による支出	1,488	139
投資有価証券の取得による支出	53,406	12,235
投資有価証券の売却による収入	5	2,644
定期預金の払戻による収入	30,000	386,500
保険積立金の積立による支出	58,970	56,852
保険積立金の払戻による収入	106,879	14,511
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	19,975	21,002
その他	36,780	26,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,816	315,360

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,745	90,982
長期借入れによる収入	790,000	690,000
長期借入金の返済による支出	1,196,334	1,036,080
自己株式の取得による支出	644	498
配当金の支払額	47,919	47,665
リース債務の返済による支出	-	33,242
その他	7,704	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,857	518,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	962
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,481	159,948
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,444	1,262,963
現金及び現金同等物の期末残高	1,262,963	1,103,014

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の5社であり、これら はすべて連結されております。</p> <p>(株)セーブ・イー (株)ビステム・クリーン (株)クリーンメイト 共和防災設備(株) エヌケー建物管理(株)</p>	<p>子会社は次の5社であり、これら はすべて連結されております。</p> <p>(株)セーブ・イー (株)ビステム・クリーン (株)クリーンメイト 共和防災設備(株) エヌケー建物管理(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数： 2社 会社名 上海陸家嘴貝思特物業管理有 限公司 上海環月物業管理有限公司 なお、上海環月物業管理有限公司 については、重要性が増したことから、 当連結会計年度より持分法適用 の関連会社に含めております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 (メディカル・サニテーション・ サービス(株)、(株)大和コミュニ ティーシステム、調和小学校市民 サービス(株)、エコテクノロジー(株)、 (株)モマ神奈川パートナーズ、駒場 オープンラボPFI(株)、墨田コー トハウスサービス(株)、はるひ野コ ミュニティサービス(株)、(株)多摩 オールフラッツ、グリーンファシ リティーズ瀬谷(株)は、それぞれ連 結純損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持 分法の適用から除外してありま す。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数： 5社 会社名 上海陸家嘴貝思特物業管理有 限公司 上海環月物業管理有限公司 (株)モマ神奈川パートナーズ 墨田コートハウスサービス(株) はるひ野コミュニティサービ ス(株) なお、(株)モマ神奈川パートナーズ、 墨田コートハウスサービス(株)、はる ひ野コミュニティサービス(株)につい ては、重要性が増したことから、当連 結会計年度より持分法適用の関連会 社に含めています。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 (メディカル・サニテーション・ サービス(株)、(株)大和コミュニ ティーシステム、調和小学校市民 サービス(株)、エコテクノロジー(株)、 駒場オープンラボPFI(株)、(株)多 摩オールフラッツ、グリーンファ シリティーズ瀬谷(株)、アートプ レックス戸塚(株)は、それぞれ連結 純損益及び連結利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分 法の適用から除外してあります。</p>
3 連結子会社の事業年度に 関する事項	<p>連結子会社の決算日は、いずれも 平成21年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、 同決算日現在の財務諸表を使用し ております。ただし、平成22年 1月 1日 から平成22年 3月31日までの期間に 発生した重要な取引については連結 上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、いずれも 平成22年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、 同決算日現在の財務諸表を使用し ております。ただし、平成23年 1月 1日 から平成23年 3月31日までの期間に 発生した重要な取引については連結 上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組込規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 22～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>各役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、8年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負債ののれん償却に関する事項	のれんについては、8年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,240千円、税金等調整前当期純利益は26,752千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が26,752千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」につきましては、資産の総額の1/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」は1,166千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」として掲記していたものは、支払手形の残高がなくなったため、当連結会計年度より「買掛金」と掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれる「支払手形」、「買掛金」はそれぞれ21,000千円、706,586千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」につきましては、負債及び純資産の合計額の1/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は3,573千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「解約等精算金」につきましては、営業外費用の合計額の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「解約等精算金」は2,281千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損益(は益)」につきましては、金額の重要性が増加しましたので当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資事業組合運用損益(は益)」は19,206千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」につきましては、金額の重要性が増加しましたので当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は7,704千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">102,041千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	53,000千円	投資その他の資産その他(出資金)	102,041千円	<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">99,587千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">80,712千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	99,587千円	投資その他の資産その他(出資金)	80,712千円																																																		
投資有価証券(株式)	53,000千円																																																										
投資その他の資産その他(出資金)	102,041千円																																																										
投資有価証券(株式)	99,587千円																																																										
投資その他の資産その他(出資金)	80,712千円																																																										
<p>2 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">140,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">239,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,398</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,577千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">被担保債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">236,350千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,622千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">86,500</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,400千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物及び構築物	140,964千円	土地	239,972	投資有価証券	37,398	差入保証金	51,242	投資その他の資産その他(会員権)	14,000	計	483,577千円	被担保債務		短期借入金	236,350千円	長期借入金	397,272	計	633,622千円	流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円	長期貸付金	86,500	投資有価証券	91,400	計	181,400千円	<p>2 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">133,506千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">239,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,787</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,266千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">被担保債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,405千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,267千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">83,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">137,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,487千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物及び構築物	133,506千円	土地	239,972	投資有価証券	30,787	投資その他の資産その他(会員権)	14,000	計	418,266千円	被担保債務		短期借入金	249,405千円	長期借入金	244,862	計	494,267千円	流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円	長期貸付金	83,000	投資有価証券	137,987	計	224,487千円
担保提供資産																																																											
建物及び構築物	140,964千円																																																										
土地	239,972																																																										
投資有価証券	37,398																																																										
差入保証金	51,242																																																										
投資その他の資産その他(会員権)	14,000																																																										
計	483,577千円																																																										
被担保債務																																																											
短期借入金	236,350千円																																																										
長期借入金	397,272																																																										
計	633,622千円																																																										
流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円																																																										
長期貸付金	86,500																																																										
投資有価証券	91,400																																																										
計	181,400千円																																																										
担保提供資産																																																											
建物及び構築物	133,506千円																																																										
土地	239,972																																																										
投資有価証券	30,787																																																										
投資その他の資産その他(会員権)	14,000																																																										
計	418,266千円																																																										
被担保債務																																																											
短期借入金	249,405千円																																																										
長期借入金	244,862																																																										
計	494,267千円																																																										
流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円																																																										
長期貸付金	83,000																																																										
投資有価証券	137,987																																																										
計	224,487千円																																																										
<p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高(当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	90,000千円	貸出実行残高		差引額	90,000千円	<p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高(当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	125,000千円	貸出実行残高		差引額	125,000千円																																														
貸出コミットメントの総額	90,000千円																																																										
貸出実行残高																																																											
差引額	90,000千円																																																										
貸出コミットメントの総額	125,000千円																																																										
貸出実行残高																																																											
差引額	125,000千円																																																										
<p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,129千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額12,713千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
1	1 固定資産売却損は、有形固定資産（その他）に係るものであります。																												
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,522千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,374千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,522千円	その他	852	計	3,374千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,926千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	490千円	その他	1,436	計	1,926千円																
建物及び構築物	2,522千円																												
その他	852																												
計	3,374千円																												
建物及び構築物	490千円																												
その他	1,436																												
計	1,926千円																												
3 減損損失	3 減損損失																												
<p>当社及び連結子会社の資産区分は、建築物総合サービス事業については、福利厚生施設等は共用資産とし、その他の事業用資産は各事業拠点ごとに区分しております。ホテル事業については物件ごと、その他事業については各事業拠点ごとに区分しております。ただし、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において当社が所有する次の3件の処分予定資産（但し、当連結会計年度内に処分済）について減損損失（建物及び構築物2,105千円、土地2,548千円、その他28千円）を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県賀茂郡東伊豆町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">3,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、実際の処分価額（売買契約額）に基づいております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県賀茂郡東伊豆町	福利厚生施設	土地及び建物	580	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	土地及び建物	499	長野県北佐久郡軽井沢町	福利厚生施設	土地、建物及び構築物等	3,602	<p>当社及び連結子会社の資産区分は、建築物総合サービス事業については、福利厚生施設等は共用資産とし、その他の事業用資産は各事業拠点ごとに区分しております。ホテル事業については物件ごと、その他事業については各事業拠点ごとに区分しております。ただし、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において当社が所有する次の2件の処分予定資産（但し、一部は当連結会計年度内に処分済）について減損損失（建物及び構築物10,514千円、土地144千円）を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県南魚沼郡湯沢町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,223</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>レストラン厨房設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。福利厚生施設については、近隣の取引事例を勘案した合理的な見積りに基づく価格により評価しており、処分済みのレストラン厨房設備については、実際の処分価額に基づいております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県南魚沼郡湯沢町	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	9,223	東京都港区	レストラン厨房設備	建物及び構築物	1,436
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
静岡県賀茂郡東伊豆町	福利厚生施設	土地及び建物	580																										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	土地及び建物	499																										
長野県北佐久郡軽井沢町	福利厚生施設	土地、建物及び構築物等	3,602																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
新潟県南魚沼郡湯沢町	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	9,223																										
東京都港区	レストラン厨房設備	建物及び構築物	1,436																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	112,500千円
	少数株主に係る包括利益	4,739
	計	117,239千円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	7,536千円
	為替換算調整勘定	1,023
	計	8,559千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247			4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,724	2,102		47,826

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,832	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	23,825	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,822	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247			4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,826	1,609		49,435

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,609株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,822	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	23,821	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,814	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,649,463千円	現金及び預金 1,103,014千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 386,500	現金及び現金同等物の期末残高 1,103,014千円
現金及び現金同等物の期末残高 1,262,963千円	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主に基幹システムサーバ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 主に基幹システムソフト(ソフトウェア)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>50,286</td> <td>33,983</td> <td>16,302</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>14,954</td> <td>12,213</td> <td>2,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,240</td> <td>46,196</td> <td>19,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,949千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>785千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,000千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	50,286	33,983	16,302	無形固定資産(その他)	14,954	12,213	2,740	合計	65,240	46,196	19,043	1年内	11,696千円	1年超	8,252	合計	19,949千円	支払リース料	18,286千円	減価償却費相当額	17,306千円	支払利息相当額	785千円	1年内	24,000千円	1年超	58,000	合計	82,000千円	<p>(借手側)</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>45,000</td> <td>37,761</td> <td>7,238</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>2,850</td> <td>2,375</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,850</td> <td>40,136</td> <td>7,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,252千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,329千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>447千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,000千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	45,000	37,761	7,238	無形固定資産(その他)	2,850	2,375	475	合計	47,850	40,136	7,713	1年内	8,252千円	1年超		合計	8,252千円	支払リース料	12,144千円	減価償却費相当額	11,329千円	支払利息相当額	447千円	1年内	24,000千円	1年超	34,000	合計	58,000千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産(その他)	50,286	33,983	16,302																																																																		
無形固定資産(その他)	14,954	12,213	2,740																																																																		
合計	65,240	46,196	19,043																																																																		
1年内	11,696千円																																																																				
1年超	8,252																																																																				
合計	19,949千円																																																																				
支払リース料	18,286千円																																																																				
減価償却費相当額	17,306千円																																																																				
支払利息相当額	785千円																																																																				
1年内	24,000千円																																																																				
1年超	58,000																																																																				
合計	82,000千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産(その他)	45,000	37,761	7,238																																																																		
無形固定資産(その他)	2,850	2,375	475																																																																		
合計	47,850	40,136	7,713																																																																		
1年内	8,252千円																																																																				
1年超																																																																					
合計	8,252千円																																																																				
支払リース料	12,144千円																																																																				
減価償却費相当額	11,329千円																																																																				
支払利息相当額	447千円																																																																				
1年内	24,000千円																																																																				
1年超	34,000																																																																				
合計	58,000千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸手側) 1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 27,600千円 1年超 380,761 合計 408,361千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は預金を中心とした安全性の高い金融資産で運用し、資金調達は主に銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信限度額設定要領及び経理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して管理しております。また、取引先企業に対して長期貸付を行っておりますが、その貸付先のほとんどは当社出資先のPFI事業会社であります。

差入保証金は、主に事業所の賃借に係る保証金(敷金)であり、差入先は信用度の高い企業であります。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、未払法人税等につきましても、支払期日は1年以内であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、すべて固定金利借入であります。また、ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,649,463	1,649,463	
(2) 受取手形及び売掛金	2,053,486	2,053,486	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	154,058	154,058	
(4) 長期貸付金(1)	268,716	268,735	19
(5) 差入保証金	386,173	330,341	55,831
資産計	4,511,898	4,456,085	55,812
(1) 買掛金	689,759	689,759	
(2) 短期借入金(2)	268,512	268,512	
(3) 未払法人税等	114,348	114,348	
(4) 長期借入金(2)	1,351,154	1,351,419	265
(5) リース債務(3)	109,534	109,632	98
負債計	2,533,307	2,533,671	363
デリバティブ取引			

- (1) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて計上しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金から控除し、長期借入金に含めて計上しております。
(3) リース債務には、貸借対照表上流動負債「その他」に含めて計上している1年内返済予定のリース債務が含まれております。

(注1) 金融資産の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金に係る時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標、及び当該貸付に係る事業等の特性を基に、新規に同様の貸付を行う場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金に係る時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、差入保証金（敷金）返還までの期間は、予定貸借期間としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	213,187
(2) 投資事業有限責任組合出資金	73,672
(3) 関係会社株式	53,000
合計	339,859

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,649,463			
受取手形及び売掛金	2,053,486			
投資有価証券 其他有価証券(ユーロ円債)		5,175		
長期貸付金	15,857	68,105	77,541	107,211
差入保証金(1)	4,595	140,508	15,426	225,643
合計	3,723,402	213,789	92,967	332,855

(1) 差入保証金は、予定貸借期間に基づいて記載しております。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

長期借入金及びリース債務の返済期間は5年以内であるため、返済予定額につきましては、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は預金を中心とした安全性の高い金融資産で運用し、資金調達は主に銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信限度額設定要領及び経理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して管理しております。また、長期貸付金につきましては、その貸付先のほとんどは当社出資先のPFI事業会社であります。

差入保証金は、主に事業所の賃借に係る保証金（敷金）であり、差入先は信用度の高い企業であります。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、未払法人税等につきましても、支払期日は1年以内であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金はすべて固定金利借入であります。また、ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,103,014	1,103,014	
(2) 受取手形及び売掛金	2,511,351	2,511,351	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	126,100	126,100	
(4) 長期貸付金(1)	249,140	249,140	
(5) 差入保証金	358,660	309,603	49,057
資産計	4,348,267	4,299,210	49,057
(1) 買掛金	804,911	804,911	
(2) 短期借入金(2)	177,530	177,530	
(3) 未払法人税等	194,719	194,719	
(4) 長期借入金(2)	1,005,074	1,005,508	434
(5) リース債務(3)	111,666	112,182	516
負債計	2,293,900	2,294,852	951
デリバティブ取引			

- (1) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて計上しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金から控除し、長期借入金に含めて計上しております。
(3) リース債務には、貸借対照表上流動負債「その他」に含めて計上している1年内返済予定のリース債務が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを、当該貸付に係る事業等の特性を基に、国債の利回り等適切な指標を考慮のうえ、新規に同様の貸付を行う場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金に係る時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、差入保証金（敷金）返還までの期間は、予定賃借期間としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	207,103
(2) 投資事業有限責任組合出資金	61,030
(3) 関係会社株式	99,587
合計	367,720

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,103,014			
受取手形及び売掛金	2,511,351			
投資有価証券 其他有価証券(ユーロ円債)		3,965		
長期貸付金	14,635	67,326	71,730	95,448
差入保証金(1)	93,800	37,782	9,549	217,527
合計	3,722,802	109,074	81,279	312,976

(1) 差入保証金は、予定貸借期間に基づいて記載しております。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

長期借入金及びリース債務の返済期間は5年以内であるため、返済予定額につきましては、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	124,685	97,296	27,388
債券	5,175	5,175	
その他			
小計	129,860	102,471	27,388
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24,198	24,630	432
債券			
その他			
小計	24,198	24,630	432
合計	154,058	127,102	26,956

- (注) 1 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額、非上場株式213,187千円、投資事業有限責任組合出資金73,672千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 債券は、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品であり、その評価益20千円は、連結損益計算書の営業外収益の「その他」に計上しております。
- 3 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	66,363	56,618	9,744
債券			
その他			
小計	66,363	56,618	9,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,772	67,679	11,907
債券	3,965	3,965	
その他			
小計	59,737	71,645	11,907
合計	126,100	128,263	2,163

- (注) 1 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額、非上場株式207,103千円、投資事業有限責任組合出資金61,030千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 債券は、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品であり、その評価損1,209千円は、連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 3 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

なお、これ以外に当社グループが利用しているデリバティブ取引はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 258,257千円	イ 退職給付債務 244,403千円
ロ 未認識数理計算上の差異 1,831	ロ 未認識数理計算上の差異 15,319
ハ 退職給付引当金(イ+ロ) 256,426千円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ) 259,722千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 36,578千円	イ 勤務費用 35,738千円
ロ 利息費用 4,126	ロ 利息費用 4,028
ハ 数理計算上の差異の費用処理額 1,781	ハ 数理計算上の差異の費用処理額 1,730
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ) 42,485千円	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ) 41,497千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.00%	ロ 割引率 2.00%
ハ 数理計算上の差異の処理年数 10年	ハ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,396千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,437</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,455</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106,352</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,461</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">133,709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,752</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,133</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,133</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">265,618</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	100,396千円	貸倒引当金	26,309	退職給付引当金	102,437	役員退職慰労引当金	39,455	投資有価証券評価損	33,509	その他	106,352	繰延税金資産 小計	408,461	評価性引当額	133,709	繰延税金資産 合計	274,752	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	9,133	繰延税金負債 合計	9,133	繰延税金資産の純額	265,618	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,011千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,453</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,668</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,455</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,375</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,880</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,595</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">179,889</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,706</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 外国子会社配当に伴う 外国源泉所得税</td><td style="text-align: right;">2,423</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">313,282</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	93,011千円	貸倒引当金	24,453	退職給付引当金	104,668	役員退職慰労引当金	39,455	投資有価証券評価損	32,375	其他有価証券評価差額金	3,880	その他	197,750	繰延税金資産 小計	495,595	評価性引当額	179,889	繰延税金資産 合計	315,706	繰延税金負債		外国子会社配当に伴う 外国源泉所得税	2,423	繰延税金負債 合計	2,423	繰延税金資産の純額	313,282
繰延税金資産																																																											
賞与引当金	100,396千円																																																										
貸倒引当金	26,309																																																										
退職給付引当金	102,437																																																										
役員退職慰労引当金	39,455																																																										
投資有価証券評価損	33,509																																																										
その他	106,352																																																										
繰延税金資産 小計	408,461																																																										
評価性引当額	133,709																																																										
繰延税金資産 合計	274,752																																																										
繰延税金負債																																																											
其他有価証券評価差額金	9,133																																																										
繰延税金負債 合計	9,133																																																										
繰延税金資産の純額	265,618																																																										
繰延税金資産																																																											
賞与引当金	93,011千円																																																										
貸倒引当金	24,453																																																										
退職給付引当金	104,668																																																										
役員退職慰労引当金	39,455																																																										
投資有価証券評価損	32,375																																																										
其他有価証券評価差額金	3,880																																																										
その他	197,750																																																										
繰延税金資産 小計	495,595																																																										
評価性引当額	179,889																																																										
繰延税金資産 合計	315,706																																																										
繰延税金負債																																																											
外国子会社配当に伴う 外国源泉所得税	2,423																																																										
繰延税金負債 合計	2,423																																																										
繰延税金資産の純額	313,282																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.0	住民税均等割	8.0	のれん償却	2.0	評価性引当額の増加	9.3	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>外国子会社配当益金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">61.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.7	住民税均等割	6.2	のれん償却	1.6	評価性引当額の増加	12.8	外国子会社配当益金不算入額	2.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5																								
法定実効税率	40.3%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.0																																																										
住民税均等割	8.0																																																										
のれん償却	2.0																																																										
評価性引当額の増加	9.3																																																										
その他	1.5																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1																																																										
法定実効税率	40.3%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.7																																																										
住民税均等割	6.2																																																										
のれん償却	1.6																																																										
評価性引当額の増加	12.8																																																										
外国子会社配当益金不算入額	2.5																																																										
その他	0.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5																																																										

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する差入保証金(敷金)について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担額は、予定賃借期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都台東区において、賃貸用の建物(土地を含む。)を所有しております。平成23年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,959千円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
	383,022	383,022	261,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の増加額は、平成23年1月から所有不動産の賃貸を開始したことによるものであります。また、賃貸に供した期間が短期間であること、及び賃貸に係る初期費用の発生により、当連結会計年度の賃貸損益はマイナスとなっております。
3. 時価の算定方法
不動産鑑定士による「不動産鑑定評価額」を基に、自社で指標を用いて調整した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建築物総合 サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,584,994	193,806	274,105	16,052,905		16,052,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,011		6,132	27,143	(27,143)	
計	15,606,005	193,806	280,237	16,080,049	(27,143)	16,052,905
営業費用	15,287,927	213,023	269,687	15,770,638	(27,143)	15,743,494
営業利益又は営業損失()	318,078	19,217	10,549	309,411		309,411
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,284,525	480,618	63,863	7,829,007		7,829,007
減価償却費	83,344	9,574	613	93,532		93,532
資本的支出	47,520			47,520		47,520

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業別の区分によっております。

2 各事業区分の事業内容

- (1) 建築物総合サービス事業 清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等
- (2) ホテル事業 ホテル業
- (3) その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築物総合サービス事業を中心に展開しており、当社のほか、(株)ビステム・クリーン、エヌケー建物管理(株)、共和防災設備(株)等が連携し事業の運営を行っております。

また、(株)クリーンメイトにおいて、ホテル事業を行っており、ビジネスホテルの運営を行っております。

従って、当社グループは主に建築物総合サービス事業とホテル事業の2つの事業から構成されており、「建築物総合サービス事業」及び「ホテル事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (注2) (千円)	連結財務諸表 計上額 (注3) (千円)
	建築物総合 サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	15,584,994	193,806	15,778,800	274,105	16,052,905		16,052,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,011		21,011	6,132	27,143	27,143	
計	15,606,005	193,806	15,799,812	280,237	16,080,049	27,143	16,052,905
セグメント利益又は 損失()	318,078	19,217	298,861	10,549	309,411		309,411
セグメント資産	7,284,525	480,618	7,765,144	63,863	7,829,007		7,829,007
その他の項目							
減価償却費	68,819	9,574	78,393	613	79,007		79,007
のれん償却額	14,525		14,525		14,525		14,525
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	164,119	808	164,927	114	165,042		165,042

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	建築物総合 サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	15,876,481	178,308	16,054,789	283,609	16,338,398		16,338,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,391		18,391	7,334	25,726	25,726	
計	15,894,873	178,308	16,073,181	290,944	16,364,125	25,726	16,338,398
セグメント利益又は 損失()	420,053	37,911	382,141	1,469	380,671		380,671
セグメント資産	7,245,205	94,595	7,339,801	466,751	7,806,553		7,806,553
その他の項目							
減価償却費	71,780	7,878	79,658	1,773	81,432		81,432
のれん償却額	14,525		14,525		14,525		14,525
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	47,922		47,922	1,557	49,479		49,479

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業、レストラン業、保険代理業であります。
2 調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	建築物総合 サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他 (注) (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
減損損失	9,223		1,436		10,659

(注) 「その他」の金額は、レストラン業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	建築物総合 サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	14,525				14,525
当期末残高	54,468				54,468

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)モマ神奈川 パートナーズ	横浜市 神奈川区	50,000	美術館の運 営管理業務	直接 30.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託	163,895	受取手形及 び売掛金	91,193
							貸付金の回 収	3,499	流動資産そ の他(短期 貸付金)	3,499
							受取利息	4,331	長期貸付金	80,500
							担保提供	99,000	流動資産そ の他(未収 利息)	3,316

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の内「受取手形及び売掛金」については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、神奈川県立近代美術館新館等特定事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズへの協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後特約付協調融資契約を締結しております。なお、貸付金利については、神奈川県が指定する固定基準金利を基に、劣後貸出人各社及び(株)モマ神奈川パートナーズの間で協議の上決定しております。
- (3) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金80,500千円、及び同社株式15,000千円を同社の借入金等の担保に供しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)モマ神奈川 パートナーズ	横浜市 神奈川区	50,000	美術館の運 営管理業務	直接 30.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託	159,834	受取手形及 び売掛金	86,416
							受取利息	4,279	流動資産そ の他(短期 貸付金)	3,499
							担保提供	120,749	長期貸付金	77,000
									流動資産そ の他(未収 利息)	3,178

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の内「受取手形及び売掛金」については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、神奈川県立近代美術館新館等特定事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズへの協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後特約付協調融資契約を締結しております。なお、貸付金利については、神奈川県が指定する固定基準金利を基に、劣後貸出人各社及び(株)モマ神奈川パートナーズの間で協議の上決定しております。
- (3) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金77,000千円、及び同社株式40,249千円を同社の借入金等の担保に供しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	796円30銭	814円61銭
1株当たり当期純利益金額	21円81銭	29円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	103,940	139,958
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,940	139,958
普通株式の期中平均株式数(株)	4,765,029	4,763,822

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,811,927	3,902,962
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,037	23,138
(うち少数株主持分)	(18,037)	(23,138)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,793,889	3,879,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,764,421	4,762,812

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	268,512	177,530	0.682	
1年以内に返済予定の長期借入金	845,680	760,212	1.187	
1年以内に返済予定のリース債務	26,618	34,182	2.338	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	505,474	244,862	1.062	平成24年5月～ 24年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,915	77,483	2.317	平成25年6月～ 27年4月
合計	1,729,200	1,294,270		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	244,862			
リース債務	34,990	34,952	7,375	163

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	3,817,936	4,003,370	4,113,440	4,403,651
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	37,597	38,341	167,687	132,966
四半期純利益金額(千円)	5,077	1,961	85,907	47,012
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.07	0.41	18.03	9.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,644	822,672
受取手形	6,410	10,950
売掛金	2 2,026,546	2 2,457,118
未成業務支出金	32,128	19,366
貯蔵品	20,090	22,877
前払費用	67,685	109,962
繰延税金資産	130,891	153,352
未収入金	55,362	110,541
短期貸付金	1 14,657	1 14,435
その他	19,996	16,690
貸倒引当金	204	246
流動資産合計	3,793,208	3,737,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,147,008	1 1,144,767
減価償却累計額	536,273	561,983
減損損失累計額	-	9,078
建物(純額)	610,734	573,705
構築物	20,690	19,716
減価償却累計額	15,690	15,300
構築物(純額)	4,999	4,415
船舶	46,000	46,000
減価償却累計額	42,700	44,350
船舶(純額)	3,300	1,650
車両運搬具	4,878	-
減価償却累計額	4,714	-
車両運搬具(純額)	164	-
工具、器具及び備品	61,617	62,773
減価償却累計額	53,071	52,592
工具、器具及び備品(純額)	8,545	10,180
土地	1 557,042	1 558,398
リース資産	11,892	11,892
減価償却累計額	2,980	5,359
リース資産(純額)	8,912	6,533
有形固定資産合計	1,193,698	1,154,883
無形固定資産		
ソフトウェア	7,429	4,357
リース資産	99,313	102,890
電話加入権	14,840	14,856
無形固定資産合計	121,583	122,104

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 440,378	1 393,693
関係会社株式	1 226,200	1 236,200
出資金	2,540	2,480
関係会社出資金	73,187	73,187
長期貸付金	1 165,330	1 151,555
従業員に対する長期貸付金	933	530
関係会社長期貸付金	1 86,500	1 81,800
破産更生債権等	50,251	74,005
長期前払費用	89,855	111,728
繰延税金資産	134,726	159,930
保険積立金	880,335	925,555
会員権	1 40,982	1 36,882
差入保証金	1 368,535	341,909
その他	572	572
貸倒引当金	74,168	95,804
投資その他の資産合計	2,486,161	2,494,226
固定資産合計	3,801,442	3,771,214
資産合計	7,594,651	7,508,935
負債の部		
流動負債		
買掛金	719,579	788,547
短期借入金	1 268,512	1 177,530
1年内返済予定の長期借入金	1 845,680	1 760,212
リース債務	26,618	34,182
未払金	106,117	154,273
未払費用	326,700	326,379
未払法人税等	97,674	188,015
未払消費税等	71,334	52,259
前受金	109,484	201,265
預り金	63,525	74,886
賞与引当金	242,147	224,655
役員賞与引当金	2,000	2,000
受注損失引当金	13,962	13,103
その他	2,872	3,056
流動負債合計	2,896,209	3,000,369
固定負債		
長期借入金	1 505,474	1 244,862
関係会社長期借入金	145,000	145,000
リース債務	82,915	77,483
退職給付引当金	248,718	254,733
役員退職慰労引当金	97,905	89,715

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	33,203	43,103
固定負債合計	1,113,217	854,898
負債合計	4,009,427	3,855,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金		
資本準備金	635,900	635,900
資本剰余金合計	635,900	635,900
利益剰余金		
利益準備金	163,615	163,615
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金	587,903	676,125
利益剰余金合計	2,296,518	2,384,740
自己株式	15,185	15,683
株主資本合計	3,571,693	3,659,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,530	5,749
評価・換算差額等合計	13,530	5,749
純資産合計	3,585,223	3,653,667
負債純資産合計	7,594,651	7,508,935

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	14,994,520	15,276,944
売上原価	13,112,374	13,378,209
売上総利益	1,882,146	1,898,735
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,746	117,810
給料及び賞与	612,092	554,074
賞与引当金繰入額	31,927	33,530
役員賞与引当金繰入額	2,000	2,000
退職給付引当金繰入額	7,532	6,962
法定福利費	91,503	91,817
福利厚生費	65,948	71,811
支払手数料	78,590	78,460
保険料	55,773	53,047
賃借料	229,163	214,002
減価償却費	52,633	57,869
貸倒引当金繰入額	8,189	25,201
その他	251,098	238,113
販売費及び一般管理費合計	1,601,198	1,544,701
営業利益	280,947	354,034
営業外収益		
受取利息	15,849	14,227
受取配当金	18,028	29,043
助成金収入	6,167	17,759
保険返戻金	11,981	2,909
受取手数料	9,180	7,759
その他	8,577	12,565
営業外収益合計	³ 69,784	³ 84,264
営業外費用		
支払利息	30,975	23,487
投資事業組合運用損	36,966	7,967
投資有価証券評価損	-	1,209
解約等精算金	-	6,985
その他	11,847	5,759
営業外費用合計	79,789	45,409
経常利益	270,942	392,888

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	600
特別利益合計	-	600
特別損失		
固定資産売却損	-	¹ 1,429
固定資産除却損	² 3,374	² 1,004
投資有価証券評価損	292	7,083
関係会社株式評価損	20,000	-
減損損失	⁴ 4,682	⁴ 10,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,815
その他	-	100
特別損失合計	28,349	43,092
税引前当期純利益	242,593	350,397
法人税、住民税及び事業税	163,524	249,182
法人税等調整額	2,733	34,650
法人税等合計	160,791	214,532
当期純利益	81,801	135,865

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
役務提供原価						
1 労務費	7,527,088			7,516,457		
2 外注費	4,939,740			5,181,780		
3 その他経費	603,341	13,070,170	99.7	628,372	13,326,610	99.6
商品仕入原価		42,204	0.3		51,598	0.4
当期売上原価		13,112,374	100.0		13,378,209	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	654,460	654,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	654,460	654,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	635,900	635,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,900	635,900
資本剰余金合計		
前期末残高	635,900	635,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,900	635,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163,615	163,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,615	163,615
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,545,000	1,545,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	553,759	587,903
当期変動額		
剰余金の配当	47,658	47,643
当期純利益	81,801	135,865
当期変動額合計	34,143	88,221
当期末残高	587,903	676,125
利益剰余金合計		
前期末残高	2,262,374	2,296,518
当期変動額		
剰余金の配当	47,658	47,643
当期純利益	81,801	135,865
当期変動額合計	34,143	88,221
当期末残高	2,296,518	2,384,740

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	14,540	15,185
当期変動額		
自己株式の取得	644	498
当期変動額合計	644	498
当期末残高	15,185	15,683
株主資本合計		
前期末残高	3,538,193	3,571,693
当期変動額		
剰余金の配当	47,658	47,643
当期純利益	81,801	135,865
自己株式の取得	644	498
当期変動額合計	33,499	87,723
当期末残高	3,571,693	3,659,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,994	13,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,536	19,279
当期変動額合計	7,536	19,279
当期末残高	13,530	5,749
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,994	13,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,536	19,279
当期変動額合計	7,536	19,279
当期末残高	13,530	5,749
純資産合計		
前期末残高	3,544,188	3,585,223
当期変動額		
剰余金の配当	47,658	47,643
当期純利益	81,801	135,865
自己株式の取得	644	498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,536	19,279
当期変動額合計	41,035	68,443
当期末残高	3,585,223	3,653,667

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組込規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 22年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年 5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年 6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>各役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,096千円、税引前当期純利益は25,911千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が25,911千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「業務委託費」につきましては、販売費及び一般管理費の合計額の5/100以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「業務委託費」は28千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「解約等精算金」につきましては、営業外費用の合計額の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「解約等精算金」は2,281千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">140,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">239,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,398</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">483,577千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">被担保債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,646</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">633,622千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,500</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,400</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">181,400千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	140,964千円	土地	239,972	投資有価証券	37,398	会員権	14,000	差入保証金	51,242	計	483,577千円	被担保債務		短期借入金	24,704千円	1年内返済予定の長期借入金	211,646	長期借入金	397,272	計	633,622千円	短期貸付金	3,499千円	関係会社長期貸付金	80,500	長期貸付金	6,000	投資有価証券	58,400	関係会社株式	33,000	計	181,400千円	<p>1 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">133,506千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">239,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,787</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">418,266千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">被担保債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,405</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244,862</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">494,267千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">77,000</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,400</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">43,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">187,900千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	133,506千円	土地	239,972	投資有価証券	30,787	会員権	14,000	計	418,266千円	被担保債務		短期借入金	25,000千円	1年内返済予定の長期借入金	224,405	長期借入金	244,862	計	494,267千円	短期貸付金	3,499千円	関係会社長期貸付金	77,000	長期貸付金	6,000	投資有価証券	58,400	関係会社株式	43,000	計	187,900千円
担保提供資産																																																																							
建物	140,964千円																																																																						
土地	239,972																																																																						
投資有価証券	37,398																																																																						
会員権	14,000																																																																						
差入保証金	51,242																																																																						
計	483,577千円																																																																						
被担保債務																																																																							
短期借入金	24,704千円																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	211,646																																																																						
長期借入金	397,272																																																																						
計	633,622千円																																																																						
短期貸付金	3,499千円																																																																						
関係会社長期貸付金	80,500																																																																						
長期貸付金	6,000																																																																						
投資有価証券	58,400																																																																						
関係会社株式	33,000																																																																						
計	181,400千円																																																																						
担保提供資産																																																																							
建物	133,506千円																																																																						
土地	239,972																																																																						
投資有価証券	30,787																																																																						
会員権	14,000																																																																						
計	418,266千円																																																																						
被担保債務																																																																							
短期借入金	25,000千円																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	224,405																																																																						
長期借入金	244,862																																																																						
計	494,267千円																																																																						
短期貸付金	3,499千円																																																																						
関係会社長期貸付金	77,000																																																																						
長期貸付金	6,000																																																																						
投資有価証券	58,400																																																																						
関係会社株式	43,000																																																																						
計	187,900千円																																																																						
<p>2 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">228,127千円</td> </tr> </table>	売掛金	228,127千円	<p>2 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">220,432千円</td> </tr> </table>	売掛金	220,432千円																																																																		
売掛金	228,127千円																																																																						
売掛金	220,432千円																																																																						
<p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 (当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	90,000千円	貸出実行残高		差引額	90,000千円	<p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 (当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	125,000千円	貸出実行残高		差引額	125,000千円																																																										
貸出コミットメントの総額	90,000千円																																																																						
貸出実行残高																																																																							
差引額	90,000千円																																																																						
貸出コミットメントの総額	125,000千円																																																																						
貸出実行残高																																																																							
差引額	125,000千円																																																																						
<p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,129千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額12,713千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
1	1 固定資産売却損は、工具、器具及び備品に係るものであります。																												
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																												
建物 2,522千円	建物 160千円																												
工具、器具及び備品 852	構築物 329																												
計 3,374千円	工具、器具及び備品 514																												
	計 1,004千円																												
3 関係会社との取引は次のとおりであります。	3 関係会社との取引は次のとおりであります。																												
営業外収益	営業外収益																												
受取配当金 13,739千円	受取配当金 24,235千円																												
その他の営業外収益 13,403千円	その他の営業外収益 10,602千円																												
4 減損損失	4 減損損失																												
当社の資産区分は、建築物総合サービス事業については、福利厚生施設等は共用資産とし、その他の事業用資産は各事業拠点ごとに区分しております。ホテル事業については物件ごと、その他事業については各事業拠点ごとに区分しております。ただし、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。	当社の資産区分は、建築物総合サービス事業については、福利厚生施設等は共用資産とし、その他の事業用資産は各事業拠点ごとに区分しております。ホテル事業については物件ごと、その他事業については各事業拠点ごとに区分しております。ただし、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。																												
当事業年度において当社が所有する次の3件の処分予定資産（但し、当事業年度内に処分済）について減損損失（建物及び構築物2,105千円、土地2,548千円、その他28千円）を計上しております。	当事業年度において当社が所有する次の2件の処分予定資産（但し、一部は当事業年度内に処分済）について減損損失（建物10,514千円、土地144千円）を計上しております。																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県賀茂郡東伊豆町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">580</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">3,602</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県賀茂郡東伊豆町	福利厚生施設	土地及び建物	580	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	土地及び建物	499	長野県北佐久郡軽井沢町	福利厚生施設	土地、建物及び構築物等	3,602	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県南魚沼郡湯沢町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">9,223</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>レストラン厨房設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,436</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県南魚沼郡湯沢町	福利厚生施設	土地及び建物	9,223	東京都港区	レストラン厨房設備	建物	1,436
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
静岡県賀茂郡東伊豆町	福利厚生施設	土地及び建物	580																										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	土地及び建物	499																										
長野県北佐久郡軽井沢町	福利厚生施設	土地、建物及び構築物等	3,602																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
新潟県南魚沼郡湯沢町	福利厚生施設	土地及び建物	9,223																										
東京都港区	レストラン厨房設備	建物	1,436																										
なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、実際の処分価額（売買契約額）に基づいております。	なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。福利厚生施設については、近隣の取引事例を勘案した合理的な見積りに基づく価格により評価しており、処分済みのレストラン厨房設備については、実際の処分価額に基づいております。																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,724	2,102		47,826

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,102株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,826	1,609		49,435

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,609株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>(借手側) ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に基幹システムサーバ(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 主に基幹システムソフト(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> <td style="text-align: right;">29,161</td> <td style="text-align: right;">15,838</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,698</td> <td style="text-align: right;">8,737</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,698</td> <td style="text-align: right;">37,898</td> <td style="text-align: right;">17,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,686千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	45,000	29,161	15,838	ソフトウェア	10,698	8,737	1,960	合計	55,698	37,898	17,799	1年内	10,433千円	1年超	8,252	合計	18,686千円	支払リース料	16,437千円	減価償却費相当額	15,528千円	支払利息相当額	762千円	<p>(借手側) ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> <td style="text-align: right;">37,761</td> <td style="text-align: right;">7,238</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,850</td> <td style="text-align: right;">40,136</td> <td style="text-align: right;">7,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,252千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	45,000	37,761	7,238	ソフトウェア	2,850	2,375	475	合計	47,850	40,136	7,713	1年内	8,252千円	1年超		合計	8,252千円	支払リース料	10,876千円	減価償却費相当額	10,085千円	支払利息相当額	443千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	45,000	29,161	15,838																																																						
ソフトウェア	10,698	8,737	1,960																																																						
合計	55,698	37,898	17,799																																																						
1年内	10,433千円																																																								
1年超	8,252																																																								
合計	18,686千円																																																								
支払リース料	16,437千円																																																								
減価償却費相当額	15,528千円																																																								
支払利息相当額	762千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	45,000	37,761	7,238																																																						
ソフトウェア	2,850	2,375	475																																																						
合計	47,850	40,136	7,713																																																						
1年内	8,252千円																																																								
1年超																																																									
合計	8,252千円																																																								
支払リース料	10,876千円																																																								
減価償却費相当額	10,085千円																																																								
支払利息相当額	443千円																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>2 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,000千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919千円</td> </tr> </table>	1年内	919千円	1年超		合計	919千円	1年内	24,000千円	1年超	58,000	合計	82,000千円	1年内	919千円	1年超		合計	919千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,000千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">380,761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,361千円</td> </tr> </table>	1年内	24,000千円	1年超	34,000	合計	58,000千円	1年内	27,600千円	1年超	380,761	合計	408,361千円
1年内	919千円																														
1年超																															
合計	919千円																														
1年内	24,000千円																														
1年超	58,000																														
合計	82,000千円																														
1年内	919千円																														
1年超																															
合計	919千円																														
1年内	24,000千円																														
1年超	34,000																														
合計	58,000千円																														
1年内	27,600千円																														
1年超	380,761																														
合計	408,361千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式173,200千円、関連会社株式53,000千円)は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な株式であります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式173,200千円、関連会社株式63,000千円)は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な株式であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,585千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,218</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,517</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,233</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,455</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,177</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,492</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">403,442</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128,690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">274,751</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,133</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">9,133</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">265,617</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	97,585千円	未払事業税	12,218	会員権評価損	8,517	貸倒引当金	26,309	退職給付引当金	100,233	役員退職慰労引当金	39,455	投資有価証券評価損	29,177	関係会社株式評価損	20,452	その他	69,492	繰延税金資産 小計	403,442	評価性引当額	128,690	繰延税金資産 合計	274,751	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,133	繰延税金負債 合計	9,133	繰延税金資産の純額	265,617	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,535千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,601</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,528</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,028</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,657</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,455</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,042</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,452</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,880</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">486,941</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">171,235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">315,706</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>外国子会社配当に伴う 外国源泉所得税</td><td style="text-align: right;">2,423</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">2,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">313,282</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	90,535千円	未払事業税	17,601	会員権評価損	4,528	貸倒引当金	35,028	退職給付引当金	102,657	役員退職慰労引当金	39,455	投資有価証券評価損	28,042	関係会社株式評価損	20,452	その他有価証券評価差額金	3,880	その他	144,758	繰延税金資産 小計	486,941	評価性引当額	171,235	繰延税金資産 合計	315,706	繰延税金負債		外国子会社配当に伴う 外国源泉所得税	2,423	繰延税金負債 合計	2,423	繰延税金資産の純額	313,282
繰延税金資産																																																																							
賞与引当金	97,585千円																																																																						
未払事業税	12,218																																																																						
会員権評価損	8,517																																																																						
貸倒引当金	26,309																																																																						
退職給付引当金	100,233																																																																						
役員退職慰労引当金	39,455																																																																						
投資有価証券評価損	29,177																																																																						
関係会社株式評価損	20,452																																																																						
その他	69,492																																																																						
繰延税金資産 小計	403,442																																																																						
評価性引当額	128,690																																																																						
繰延税金資産 合計	274,751																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	9,133																																																																						
繰延税金負債 合計	9,133																																																																						
繰延税金資産の純額	265,617																																																																						
繰延税金資産																																																																							
賞与引当金	90,535千円																																																																						
未払事業税	17,601																																																																						
会員権評価損	4,528																																																																						
貸倒引当金	35,028																																																																						
退職給付引当金	102,657																																																																						
役員退職慰労引当金	39,455																																																																						
投資有価証券評価損	28,042																																																																						
関係会社株式評価損	20,452																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,880																																																																						
その他	144,758																																																																						
繰延税金資産 小計	486,941																																																																						
評価性引当額	171,235																																																																						
繰延税金資産 合計	315,706																																																																						
繰延税金負債																																																																							
外国子会社配当に伴う 外国源泉所得税	2,423																																																																						
繰延税金負債 合計	2,423																																																																						
繰延税金資産の純額	313,282																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.7	住民税均等割	9.2	評価性引当額の増加	10.0	その他	1.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	66.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>外国子会社配当益金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.8	住民税均等割	6.3	評価性引当額の増加	12.1	外国子会社配当益金不算入額	2.6	その他	1.3	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	61.2																																								
法定実効税率	40.3%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.7																																																																						
住民税均等割	9.2																																																																						
評価性引当額の増加	10.0																																																																						
その他	1.1																																																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	66.3																																																																						
法定実効税率	40.3%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.8																																																																						
住民税均等割	6.3																																																																						
評価性引当額の増加	12.1																																																																						
外国子会社配当益金不算入額	2.6																																																																						
その他	1.3																																																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	61.2																																																																						

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する差入保証金(敷金)について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担額は、予定賃借期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	752円50銭	767円12銭
1株当たり当期純利益金額	17円17銭	28円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	81,801	135,865
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,801	135,865
普通株式の期中平均株式数(株)	4,765,029	4,763,822

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,585,223	3,653,667
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,585,223	3,653,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,764,421	4,762,812

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本土地建物(株)	4,000	104,000
		HOR会館PFI(株)	800	40,000
		(株)横浜銀行	91,400	36,103
		三素(株)	12,000	24,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	125,710	17,347
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	14,592
		丸三証券(株)	33,075	13,428
		東京海上ホールディングス(株)	5,000	11,120
		霞ヶ関7号館PFI(株)	200	10,000
		(株)さがみはら産業創造センター	200	10,000
		その他21銘柄	105,658	48,106
			計	416,043

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	KBCファイナンシャル・プロダクツ・インターナショナル・リミテッド・ユーロ円債	20,970	3,965
		計	20,970	3,965

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金)		
		ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業有限責任組合	1	33,017
		SIC1号投資事業有限責任組合	10	28,012
		計	11	61,030

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,147,008	2,532	4,773	1,144,767	561,983	9,078	39,401 (10,514)	573,705
構築物	20,690	478	1,452	19,716	15,300		732	4,415
船舶	46,000			46,000	44,350		1,650	1,650
車両運搬具	4,878		4,878				28	
工具、器具及び備品	61,617	9,202	8,046	62,773	52,592		5,618	10,180
土地	557,042	1,500	144 (144)	558,398				558,398
リース資産	11,892			11,892	5,359		2,378	6,533
有形固定資産計	1,849,128	13,712	19,294 (144)	1,843,547	679,585	9,078	49,808 (10,514)	1,154,883
無形固定資産								
ソフトウェア	17,025			17,025	12,667		3,071	4,357
リース資産	124,398	35,374		159,773	56,882		31,797	102,890
電話加入権	14,840	16		14,856				14,856
無形固定資産計	156,264	35,390		191,654	69,550		34,868	122,104
長期前払費用	94,081	22,496	299	116,278	4,549		623	111,728

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」の()内は内数で、減損損失の計上額であります。
2 無形固定資産のリース資産の増加は、社内システムの取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,372	26,806	3,523	1,605	96,051
賞与引当金	242,147	224,655	242,147		224,655
役員賞与引当金	2,000	2,000	2,000		2,000
受注損失引当金	13,962	13,103	13,962		13,103
役員退職慰労引当金	97,905			8,190	89,715

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」の1,605千円は、債権回収に伴う戻入額であります。
2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」の8,190千円は、未払金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,463
預金の種類	
当座預金	729,309
普通預金	85,562
別段預金	2,336
小計	817,208
合計	822,672

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安藤建設(株)	9,600
(株)銭高組	1,350
合計	10,950

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	1,400
平成23年5月	4,700
平成23年6月	4,250
平成23年7月	600
合計	10,950

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOR会館PFI(株)	757,059
霞ヶ関7号館PFI(株)	403,594
芙蓉総合リース(株)	173,113
(株)モマ神奈川パートナーズ	86,416
千葉エス・アンド・エス(株)	77,326
その他	959,608
合計	2,457,118

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,026,546	16,040,791	15,610,219	2,457,118	86.4	51.01

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 未成業務支出金

区分	金額(千円)
営繕工事	19,366
合計	19,366

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ワックス洗剤等	16,256
作業用衣類	5,839
その他	780
合計	22,877

へ 保険積立金

相手先	金額(千円)
三井生命保険(株)	863,207
明治安田生命保険(相)	27,905
東京海上日動火災(株)	19,489
三井住友海上火災(株)	14,632
第一生命保険(株)	320
合計	925,555

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
エルゴテック(株)	65,730
共和防災設備(株)	51,462
日本電話施設(株)	39,068
裕幸計装(株)	31,155
日本電技(株)	22,498
その他	578,631
合計	788,547

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	237,600
(株)みずほ銀行	234,532
(株)横浜銀行	233,600
(株)三井住友銀行	26,700
(株)三菱東京UFJ銀行	16,692
その他	11,088
合計	760,212

八 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	83,662
(株)横浜銀行	82,000
三菱UFJ信託銀行(株)	79,200
合計	244,862

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bstem.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

第49期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出

第49期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

第49期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月8日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハリマビステムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハリマビステムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月9日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハリマビステムの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハリマビステムが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月9日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステムの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。